


事業番号	05 07 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	母子・歯科保健対策推進事業	部局	健康福祉部	課・室	保健・疾病対策課			
		実施期間	S40 ～	E-mail	hoken-shippe@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	健康寿命							
総合的に展開する重点政策	4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援				5-4 若者のライフデザインの希望実現			
	4-3 医療・介護提供体制の充実							

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 市町村や専門機関との連携・協働により、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援体制を構築することで、県内のどこに居住していても質の高い母子保健・歯科保健サービスや小児医療・周産期医療の提供を受けることができ、地域で安心して暮らせる社会の実現を目指す。 【これまでの取組】 信州母子保健推進センター事業、小児医療対策事業、周産期医療対策事業、歯科保健総合推進対策事業 など				
	令和2年度点検結果(令和元年度実施事業分)・現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業について、取組状況が市町村ごとに異なり、母子保健の水準に格差が生じている。 市町村への歯科専門職の配置が少ないこと等により、(配置市町村数：16)、歯科保健事業への取組状況等について、市町村毎の差が大きい。 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健推進員による市町村への支援や研修等を引き続き行い、県内市町村間における母子保健サービスの地域格差を解消する。 県歯科保健推進センターを活用し、歯科口腔保健の重要性についてのPRや、市町村への技術的支援の充実を目指す。 </td> </tr> </tbody> </table>	課題	今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業について、取組状況が市町村ごとに異なり、母子保健の水準に格差が生じている。 市町村への歯科専門職の配置が少ないこと等により、(配置市町村数：16)、歯科保健事業への取組状況等について、市町村毎の差が大きい。
課題	今後の方向性				
<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業について、取組状況が市町村ごとに異なり、母子保健の水準に格差が生じている。 市町村への歯科専門職の配置が少ないこと等により、(配置市町村数：16)、歯科保健事業への取組状況等について、市町村毎の差が大きい。 	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健推進員による市町村への支援や研修等を引き続き行い、県内市町村間における母子保健サービスの地域格差を解消する。 県歯科保健推進センターを活用し、歯科口腔保健の重要性についてのPRや、市町村への技術的支援の充実を目指す。 				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 信州母子保健推進センターによる母子保健サービスの均てん化 ・乳幼児健診等に関する技術研修会の実施 ・子育て世代包括支援センター情報交換会の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 小児・周産期医療提供体制の整備 ・小児初期救急電話相談の実施（＃8000） ・周産期母子医療センター運営事業の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 不妊・不育に悩む方への支援 ・不妊に悩む方への特定治療支援事業の実施 ・不育症治療支援事業の実施	
	<input checked="" type="checkbox"/> 歯科保健推進センターによる歯科保健の推進 ・フッ化物応用推進研修会の実施 ・オーラルフレイル対策の市町村支援	

技術研修会での実技演習

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)	R1年度	R2年度	R3年度
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値		前年度繰越	11,736	0	
1	小児救急電話相談(＃8000)事業に納得した相談者の割合	95.00%	98.62%	↑ 98.62%	→ 95%以上		当初予算	1,326,317	1,315,040	要求 1,224,784 予算案 1,659,317
2	子育て世代包括支援センター設置市町村数	29市町村	35市町村	↑ 70市町村	↑ 77市町村		補正予算	50,110	1,034,475	
3	先天性代謝異常等疾患児のフォローアップ	100%	100%	→ 100%	→ 100%		合計(A)	1,388,163	2,349,515	要求 1,224,784 予算案 1,659,317
4	フッ化物洗口実施市町村数	14市町村	16市町村	↑ 16市町村	→ 17市町村		うち一般財源	619,577	547,523	要求 491,584 予算案 626,885
5							決算額(B)	1,137,543		
成果指標設定理由							職員数(人)	22.52	21.45	21.45
①夜間の病気等に関する電話相談を適切に実施し、患児を抱える保護者に安心感を与えられているかアンケートを取り、その結果を指標として設定 ②妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援のため、全市町村で設置を目指す子育て世代包括支援センターの設置状況を評価する指標として設定 ③身体障がい等が発生する恐れのある先天性代謝異常等疾患児とその保護者に対して適切な支援が継続されているか、実施率を評価する指標として設定 ④子どもの歯や口腔の健康管理を推進するため、フッ化物応用の普及状況を評価する指標として設定										

予算要求からの主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> 母子医療給付事業について、国制度の改定に伴い、不妊に悩む方への特定治療助成額を増額 母子保健推進事業について、過去の執行状況を考慮し、不安を抱える妊婦に対するPCR検査に係る委託料を減額 小児医療対策事業について、過去の執行状況を考慮し、小児救急電話相談事業(＃8000)の委託料を減額 歯科保健総合対策推進事業について、過去の実績を考慮し、県内歯科保健実態調査に係る費用を減額 歯科保健総合対策推進事業について、国の補正予算を活用し、休業となった歯科診療所に対する継続、再開支援を実施 歯科保健総合対策推進事業について、国の補正予算を活用し、「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」の精算事務を実施
--------------	--